

平成29年第5回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

1	16番	山本裕三君
2	5番	松浦昌巳君
3	4番	鈴木久裕君
4	14番	窪野愛子君
5	19番	山本行男君
6	13番	小沼秀朗君
7	12番	大石 勇君
8	3番	嶺岡慎悟君
9	7番	勝川志保子君
10	20番	鷲山喜久君
11	15番	野口安男君
12	6番	寺田幸弘君
13	10番	榛村航一君

平成29年第5回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12/5	AM	16番	山本裕三君
------	----	-----	-------

		5番	松浦昌巳君
--	--	----	-------

	PM	4番	鈴木久裕君
--	----	----	-------

		14番	窪野愛子君
--	--	-----	-------

		19番	山本行男君
--	--	-----	-------

12/6	AM	13番	小沼秀朗君
------	----	-----	-------

		12番	大石勇君
--	--	-----	------

	PM	3番	嶺岡慎悟君
--	----	----	-------

		7番	勝川志保子君
--	--	----	--------

		20番	鷺山喜久君
--	--	-----	-------

12/7	AM	15番	野口安男君
------	----	-----	-------

		6番	寺田幸弘君
--	--	----	-------

	PM	10番	榛村航一君
--	----	-----	-------

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	----	----	---------	--

1 国民健康保険、介護保険制度改正に対しての当市の対応に関して (答弁：市長)

平成30年度から、国民健康保険・介護保険制度に大きな変革がある。国民健康保険では都道府県も保険事業体に加わるとともに、自治体の「医療費の適正化に向けた取り組み」を評価し、交付金として自治体に交付する「保険者努力支援制度」が本格的に実施される。そして、介護保険制度では、介護度の改善で交付金を交付する制度が、本年5月の改正介護保険関連法に盛り込まれ、来年度から実施される。このような医療介護の大きな変革に、掛川市がどのように対応し市民の生命、そして将来にわたり医療、介護を守っていくかを伺う。

- (1) 平成30年度実施の保険者努力支援制度について、当市の評価と見通しを伺う
- (2) 保険者努力支援制度の指標には、個人へのインセンティブの提供の実施、個人へのわかりやすい情報発信とあるが、対応を伺う
- (3) 指標に重複服薬者に対する取り組み、後発医薬品の促進の取り組み、後発医薬品の使用割合とあるが、対応を伺う
- (4) 市民のレセプト、健診情報を分析すると男性の糖尿病予備軍が多く、今回の努力支援制度では、重症化予防の取り組みに対しての加点がどの項目よりも高く、重要であると捉えているが、どのような取り組みが必要か伺う
- (5) 介護度改善に対して交付金を交付する新制度は、「介護は自立支援が目的」というメッセージを改めて国が発信していると考ええる。今後、どのようにケアマネージャーや業界団体、企業に伝え共有していくのか伺う
- (6) 第6期介護保険事業計画の大きなテーマであった地域包括ケアシステムの構築に関し、本市は、ふくしあの設定で全国のモデルケースとなったが、今後の展開を伺う

2 今後の国内外における自治体間交流について (答弁：市長)

国外では、アメリカのユージン市、コーニング市、韓国横城郡、イタリアペーザロ市、国内では、奥州市と姉妹都市締結を行っており活発な交流が行われている。その他にも、茶文化プロジェクトとして、秋田県仙北市、岩手県奥州市、岐阜県多治見市。防災協定では、都市間の災害時相互応援に関する協定を11協定結び、その他報徳の繋がりを活かした取り組みとして、互産互消をテーマに北海道豊頃町との交流も活発に行われている。都市間交流は、本格的に始動したシティプロモーションの観点でも重要なことだと考えるが、以下の点について伺う。

- (1) 今後の掛川市の発展のためにも、人口が集中する関東、中部、関西の大都市の基礎自治体と、観光・産業・文化・スポーツ・教育・福祉・移住等さまざまな面において連携が必要だと考えるが、見解を伺う
- (2) ラグビーワールドカップ日本大会の開催12都市と48試合の対戦カードが決定した。大会に向けて、開催都市間の交流や情報交換を行う予定はあるのか伺う
- (3) 近年、高い経済成長を続けているベトナム。中でも、先のA P E C首脳会議も開催されたアジアでも注目のダナン市。このダナン市から交流の打診があるが、可能性について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	5	氏名	松 浦 昌 巳	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	---	----	---------	--

1 掛川市の農業振興について

(答弁：市長)

掛川市農業振興ビジョンが発表され、2017年から2026年までの掛川市の農業施策が公表された。現在の農業の問題点から今後目指す姿まで詳細に記載されていて、農業関係者には必読願いたい。この振興ビジョンにも記載されているとおり、農業は食の安全、安心をベースに安定した生産が求められている。一方では耕作放棄地、後継者問題、近年では農家のみならず一般市民にも大きな影響を与えているイノシシの問題が多発している。長野トヨタ自動車と日本ジビエ振興協会とで共同開発された移動式解体処理車も興味深いところである。掛川市の農業が10年後目指す姿に近づけるように、これまで以上の対話や説明が必要になってくる。そこで、掛川市の農業施策について、市長の所見を伺う。

- (1) 水田、茶園にも耕作放棄地が増加している中で、この解決方法の一つに農地の集約を考えた農林水産省の農地中間管理機構の活用があるが、成果や課題、今後の取り組みについて伺う
- (2) 中間管理事業で農地を集約し、複数の作物による農業法人化した事業者がいる。農家の法人化での成果と課題を伺う
- (3) 現在の有害鳥獣捕獲に対するさまざまな問題に対して、移動式解体車両を使用したジビエ肉の利用は考えられないか伺う
- (4) より良い施策をつくり農家に伝えていくためには、数年で異動してしまう職員ではなく、非常勤職員も含め、専門知識を持った人材の長期的な確保が必要と思うが、見解を伺う
- (5) 振興ビジョンを推進していく中で、両JAとの関わりは非常に重要であり、市と両JAの一体的活動を進めるべきと思うが、現在の連携の状況を伺う

2 掛川市の環境施策について

(答弁：市長)

2015年にフランス・パリで地球温暖化防止対策の国際会議（COP21）が開催された。そこで、2020年以降の地球温暖化対策の枠組みを取り決めた「パリ協定」の内容は、今後100年で気温の上昇を2度未満に抑え、100年後には温室効果ガス排出を世界中でゼロにしようというものである。にもかかわらず、最近では、環境の話題が当市でも少なくなってきたと感じる。数年前には、あちこちで省エネや節電の取り組み、緑のカーテンも多く見られた。「パリ協定」の実行は、単に数字での約束というだけでなく、未来に生活する人たちのために今

を生きる私たちがやらなければいけないことである。山から海まで広がる掛川市の環境施策について伺う。

- (1) 掛川市で地球温暖化防止を意識して取り組んでいる施策について伺う
- (2) 2010年に掛川市内の全小中学校に設置された太陽光発電施設の発電量などを表示する表示パネルは、あまり活用されていないように感じるが、子どもたちに環境や地球温暖化を伝えるための工夫はないか伺う
- (3) 市長が目標にした、市内の戸建て住宅2割への太陽光発電施設の設置についての進捗状況を伺う
- (4) 山の管理、森林の管理を推進していくことは、環境問題に加え、有害鳥獣対策にもつながると思うが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	4	氏名	鈴木 久 裕	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	---	----	--------	--

1 新幹線掛川駅開業30年と今後のまちづくりについて (答弁：市長)

東海道新幹線掛川駅が昭和63年（1988年）の3月に開業し、来年3月には30周年を迎える。30年間に当市にもたらした影響、効果の総括と中心市街地活性化の現状との関係、駅関連の課題の取り組み状況等について伺う。

- (1) 新幹線駅のある都市としての可能性・優位性をどのようにまちづくりや地方移住推進に活かしてきたか、8年余の市政運営における取り組みと成果を伺う
- (2) 新幹線の停まる駅の駅前としては、現在の中心市街地は、いささか寂しい状態であり、中心市街地の人口増や都市機能の集積に、新幹線駅のポテンシャルを活かしきれていないのでは、という声もある。今後の市の都市計画や「コンパクトシティ」のあり方と、人口や都市機能の中心市街地への集積方策について、どのように考えているか伺う
- (3) ホーム屋根の増設や東京駅発下り最終便の浜松駅までの延伸、ひかり号停車など、新幹線掛川駅関連の課題に関するJRへの要望状況と結果、今後の取り組みについて伺う
- (4) 開業30周年を迎える来年3月13日に前後して、何らかの記念事業を考えているか。内容も含めて伺う

2 閉幕した「かけがわ茶エンナーレ」について (答弁：市長)

掛川市にとって初めての地域芸術祭である「かけがわ茶エンナーレ」は、10月21日から11月19日までの約1か月間の開催期間を終え閉幕した。本格的な総括には時間を要すると思われるが、現時点における市長の所感を伺う。

- (1) 開催前に考えていた目標は達成されたか、要因分析もあわせて伺う
- (2) 上記(1)のほか、この地域芸術祭の意義、目指すべき姿について、開催中あるいは閉幕して改めて思い考えたところについて伺う
- (3) 上記(2)を踏まえ、次回も開催する考えか、要改善点や課題事項としてどのようなことが挙げられるかも含め伺う

3 地区組織の今後の方向性について (答弁：市長)

地区区長会、地域生涯学習センター（地区センター）、地区まちづくり協議会、地区福祉協議会という組織が並立していることについて、わかりにくい、不合理という市民の声は多い。これらに関する再編統合の動き等について、市長の所見を伺う。

- (1) 地区組織の再編は、単に地縁的市民活動団体の統合を目指すのか、それとも統治性をもつ地域自治組織としての確立・充実を目指すのか、根本の考え方を伺う
- (2) 合併後13年、公民館や農村環境改善センター、コミュニティ防災センターなど、地域の活動拠点などのあり方についても、全市的に統一した方針を定め整理・実行していく時期と思われる。それぞれの施設の方向性と、実施に向けた工程について伺う
- (3) 自主・自立的で総合的な地域自治活動の確立と充実のためには、地区における事務局機能の充実が不可欠であり、行政による一定の支援は必要と考える。特に、数千人から1万人を超えるような大きな人口を要する地区では、相応に業務量も多いことから、事務局についても増員等の支援策も必要と思うが、考え方を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	窪 野 愛 子	質問の方式 (☒ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	----	----	---------	--

1 市民の誰もが願う幸せな健康長寿社会を目指す取り組みについて (答弁：市長)

本市は本年度から、保健予防課を健康づくり課、高齢者支援課を健康長寿課と改名し、今後さらに進む少子高齢社会への対応を図っている。平成28年3月には「掛川市健康医療基本条例」が制定され、市民総参加による健康づくりを推進している。また、5か所に開設されている多職種連携による「ふくしあ」は、市民が住み慣れた地域で最期まで暮らすために、その役割は今後、一段と増していくと予想される。さらなる機能充実と市民の健康意識向上を図る必要があると思い、以下について伺う。

- (1) 特定健康診査の受診は、国保加入者（40歳～74歳）の生活習慣病の早期発見・早期治療につながるが、受診率が向上しない要因の分析と向上策について伺う
- (2) 本市は男女ともにがんによる死亡率は低く、国内1位であるものの、生活習慣が起因とされる糖尿病や虚血性心疾患（心筋梗塞・狭心症）が県平均を上回っている。生活習慣病の発症予防について、新たな対策を講じていくべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 県の医療提供体制の将来像「地域医療構想」では、2025年の必要病床数を2万6,584床と算出している。病床数減少分を補うには、在宅医療の充実強化を図る必要がある。地域健康医療支援センターふくしあの2025年問題に対応した体制づくりについて伺う

2 公共施設マネジメントのスピード感ある対応について (答弁：市長)

広報かけがわ11月号「市長の維新伝心」の中で、予期せぬ出来事の一つとして、掛川市行財政改革審議会の会長が辞職した件を取り上げている。行革審の会長が思う提言達成のスピード感の違いが、突然の会長辞職につながったと述べている。今後の健全な財政運営や経営資源の有効活用を目指すために、公共施設マネジメント推進等を視野に入れて、次年度予算編成に取り組むとも述べていることを受けて、以下について伺う。

- (1) 公共施設マネジメントの必要性について、市民の意識は高まっていない。現状は、総論賛成、各論反対である。市民・行政の意識改革を今後、どのように図っていくのか伺う

- (2) 多くの公共施設、多額の維持管理費が試算される公共施設のマネジメントは全市全庁的な重大事業である。推進には強いリーダーシップと調整力を発揮するための「公共施設マネジメント推進課」の創設が必要と思うが、市長の見解を伺う

3 協働によるまちづくり地区集会の開催について

(答弁：市長)

「協働によるまちづくり開花から飛躍へ」と銘打った協働によるまちづくり地区集会が、今年も7月から4か月間にわたり31地区で開催された。「まちづくり協議会が重点的に取り組んでいること、人と人の交流・絆・仲間づくり」の共通のテーマの発表と地区別テーマ、自由討議という流れであるが、参加者は固定化され、女性や若者の参加率向上は図られていない。誰もが参加したくなる、魅力ある地区集会となるために、活性化を図る必要を感じ、以下について伺う。

- (1) 地区集会開催の趣旨に基づく内容となっているのか、毎年の成果・課題等が、次年度に活かされてきたのか伺う
- (2) 平成28年度に市民総代会地区集会から、協働によるまちづくり地区集会へと名称変更され、開催会場も6か所増え31会場となったが、昨年度の人口に対する市民の出席率は1.75%程度である。事業の見直しについて、一考する時期ではないか、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	19	氏名	山 本 行 男	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 掛川市の水ビジョンについて

(答弁：市長)

水行政における経営基盤の強化の動きが活発化している。下水道関連では、流域全体における一体的・統合的な管理の推進を図るために、平成23年度から国土交通省において水関連行政が一元化され、また上水道関連では、事業の共同化や経営の一本化といった検討が各地方で行われている。本市でも上・下水道事業を組織統合し、取水から排水までの水環境を一体として捉え、水政策をより強固にするために組織統合を速やかに進めるべきと思うが、市長の考えを伺う。

- (1) すでに庁内でこの議論をしていると聞くが、進捗状況はいかがか
- (2) 組織統合に向けての問題、課題は何か
- (3) 組織統合の時期はいつ頃を目指しているか
- (4) 近隣市町との上水道広域化の進捗状況について伺う
- (5) 上水道について下水道と同様に民間活力を活用していくことについて、市長の所見を伺う

2 助産師会との「災害時母子支援協定」締結について

(答弁：市長)

東日本大震災後も熊本、鳥取地震や各地での豪雨や台風災害が今や日常的に発生し、掛川市でも、このような災害がいつ発生しても不思議ではない状況下にある。災害時は、病院では緊急患者や異常分娩等を優先的に対応するため、正常分娩した母子は早期に退院し、地域での生活を強いられることが予想されている。助産師は妊娠、出産、育児を中心とした女性の健康支援の専門家であり、災害が起きた時には助産師の知識と経験が必要と考え、災害時の助産師会との支援協定締結に向けて、市長の考えを伺う。

- (1) 助産師会との「災害時母子支援協定」締結をどのように考えているか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	13	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式（一問一答・ ☒ 一括）
------	----	----	---------	---

1 地区まちづくり協議会の課題に対する市の支援について （答弁：市長）

地区まちづくり協議会は、平成28年度から市内全ての地域で活動を開始し、多くの掛川市民がまちづくりに参画している。そういった中、我々市議会議員にも市民の皆様から多くの声が届いている。

「掛川市自治基本条例」第8条では、市議会は「積極的に調査研究を行うとともに、市政に市民等の意思を適切に反映させるものとする。」とあることから、私も、任意でアンケートを実施し、その回答から区長をはじめとした役員の皆様のまちづくりに対する情熱とともに抱える課題の大きさを実感した。

そこで、「掛川市協働によるまちづくり推進条例」第7条の2に規定されている「市が行うべき相談、助言その他必要な支援」について、以下を伺う。

- (1) 地区まちづくり協議会では「役員の負担が大きい」ことから「役員の成り手不足」が大きな課題となっている。市長は現状での役員の負担をどう認識し「役員の成り手不足」解消をどう考えているか伺う
- (2) 地区まちづくり協議会に対する交付金は、平成30年度から見直されるが、各地区の伝統ある既存事業についても評価し、これらも対象とすれば地区の活性化や地区民の誇りに繋がるものとするが、見解を伺う
- (3) 水害、土砂災害については防災専門家のアドバイスが必要であり、防災対策が遅れている地区では市が先導すべき重要事項と考えるが、見解を伺う
- (4) 活動の決算報告書の作成に各地区まちづくり協議会は難航している。事務負担の軽減支援として市役所職員OBの紹介を望む声があるが、見解を伺う
- (5) 地区まちづくり協議会が発足し「新しい公共社会」へ発展しつつある中で、市は予算の軽減となったのか、あるいは支出が増えているのか、その実態を伺う
- (6) 高齢者がまちづくり協議会の役員を務めるなかで報酬が必要との声がある。
「稼げるまち協の仕組み」など助言はないか
- (7) 地区集会にて「Uターンの息子あるいは、次男が家を建てたくても農振法により建てられない場合、まち協で農振除外エリアを話し合い協働推進課に相談すれば相談にのれる」と市の答弁があった。地区の未来を描く「地区まちづくり総合計画提言書」等の大きなビジョンが示された場合、市は実現に向け、あらゆる手段を講じるべきと考えるが、見解を伺う
- (8) 地区まちづくり協議会が発足したことでその目的である「誰もが幸せや生きがいを実感することのできる地域社会が創造」できているか。協働によるまちづくりに懸ける市長の思いを伺う

2 かけがわ茶エンナーレの評価と検証について

(答弁：市長)

かけがわ茶エンナーレは準備に3年間の年月を掛け、お茶のまち掛川をミュージアムに変え、30日間開催された。第2次掛川市総合計画、掛川市地域創生総合戦略においても「掛川への新しいひとの動きをつくる。掛川文化の創造。」と位置づけた重要施策である。

素晴らしい作品の数々とアート展が生み出した様々な効果に称賛の声があがり、次回へ繋げるべきと考えるが、第1回「かけがわ茶エンナーレ」の3年間を振り返り、市長の評価等について以下のとおり伺う。

- (1) 市長は「かけがわ茶エンナーレ」の来場者数の目標を30万人と設定したが、11月定例会初日の市政報告では、暫定値で16万人とのことであった。これをどのように分析しているのか伺う
- (2) 作品の理解に向けた来場者への配慮という点では、来場者が作品の内容にたどりつくきっかけなどの看板、QRコード対応アプリ等での説明の仕組みがあると、なお良かったが、見解を伺う
- (3) 議会報告会にて市民から「費用対効果の検証をしっかりとしてほしい」との声が上がった。詳細な総括は今後になるが、現時点で各項目の収入と支出の概況について伺う
- (4) 30日間の開催期間における経済波及効果を伺う
- (5) 広報不足との声が多くあがった。市民への浸透は十分であったか所見を伺う
- (6) 多くの来場客が「アートとお茶でのおもてなし」を連想されたのではないかと「日本一の茶産地掛川」で「まず一服」となる市内茶業関連の皆様とのタイアップが十分であったか、見解を伺う
- (7) 同報無線により広報放送したが、使用した回数、この使用の条件を伺う
- (8) 茶エンナーレのオフィシャルホームページを次回まで継続することや、アートセレクション作品の一部を残すことで次回に繋がると考えるが、いかがか
- (9) グッズとアーティストとのコラボレーションなどに新たな展開が期待されるが、今後の展望を伺う
- (10) 展示会場や市内空き店舗活用等で次回へつなぐ発信拠点新設の考えがないか伺う
- (11) 次回以降に繋がる公式資料として全作品を網羅した公式カタログは発行されるのか伺う
- (12) 3年後は東京五輪、パラリンピックの年である。これに向けて明確なターゲット戦略が必要であると考えますが、市長の所見を伺う
- (13) 市長はこの茶エンナーレを各地区の文化協会等と連携した「市民芸術祭」としたかったのか、それとも「全国、世界中からのお客様にお茶とアートを楽しんでもらうアート展」を目指したのか、市長の理念を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	大 石 勇	質問の方式 (☒ 一問一答 ☐ 一括)
------	----	----	-------	--

1 掛川オリーブの産地づくりと活用について (答弁：市長)

掛川市農業振興ビジョン（2017年～2026年）のリーディングプロジェクトとして、オリーブ等新規作物の産地化を推進する事業がある。茶園やみかん園などの荒廃化が進む中、掛川市の基幹作物のお茶とともに、オリーブを新たな主要作物とした産地づくりとその活用を図るために、次の2点について伺う。

- (1) 掛川オリーブ研究会を設立し、実働部隊として産地化に向けた各事業を推進していくとあるが、研究会は現在どのように進められているのか伺う
- (2) 健康に良く、食卓での活用法も多いオリーブへの関心を高めてもらうために、市民への普及活動が必要と思うが、考えを伺う

2 観光客誘客促進事業について (答弁：市長)

2017年は「NHK大河ドラマ」の放映、「かけがわ茶エンナーレ」の開催などにより、掛川市内において例年以上の賑わいがあった。今後も引き続き観光振興に必要な政策や取り組みを考え、掛川の魅力を発信するために次の3点について伺う。

- (1) 茶エンナーレの閉会や、2017年NHK大河ドラマの放送終了後は、本市への観光客数の減少が懸念される。今後さらに観光誘客事業の推進、観光資源の掘り起こしが必要になると思うが、その取り組みについての考えを伺う
- (2) 平成30年度掛川市行政経営方針の中で、「2019年春に開催されるデスティネーションキャンペーン（JRグループ・観光業者・自治体が連携して行う大型観光キャンペーン）に向けて、中東遠地区で連携し、広域観光、交流型観光を推進する」とあるが、現在どのように進められているのか伺う
- (3) 行政経営方針の中で、「国の認定をめざす日本遺産を観光誘客に繋げ、地域の活性化を図るとともに、文化財保護・活用につなげていく」とあるが、日本遺産認定候補の概要について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	嶺 岡 慎 悟	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	---	----	---------	--

1 多極ネットワーク型コンパクトシティについて (答弁：市長)

第2次掛川市総合計画では、重点施策「掛川への新しいひとの動きをつくる」として、重点プロジェクトの1つに「中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ」を掲げ、本年度改正の都市計画マスタープランで地域別の構想等が策定されるということである。そこで、次の2点について伺う。

- (1) 本年8月に掛川市空家等対策計画が策定されたが、特に用途地域外の農村地域では、空家活用とコンパクトシティの考え方は相反する可能性がある。農村地域の住宅政策について市長の考えを伺う
- (2) 第2次掛川市総合計画及び第2次掛川市国土利用計画（中間報告）の中で、「市内における消費喚起と市外からの買い物客の誘致を図るため、民間活力により、広域的・地域間公共交通の整備に合わせ、新たな大型商業施設整備を進めます」とあるが、取組状況を伺う

2 掛川市の子育て支援について (答弁：市長)

少子高齢化、人口減少は全国的な課題であり、政府は、2020年度までに3歳から5歳の保育・幼児教育を無償化することを示し、子育て・教育環境の充実を図っている。一方、今年の流行語大賞候補では、「ワンオペ育児」がノミネートされ、女性の家事・育児の負担の大きさが注目されている。そこで、掛川市の子育て支援について伺う。

- (1) 掛川市地域創生総合戦略の目標値である2030年の合計特殊出生率2.1の達成のためには、第2子、第3子を生む世帯を増やす必要があるが、多子世帯を増やすための掛川市の取組状況を伺う
- (2) 昨年度より、上の子どもの年齢に関わらず、保育料が第2子は半額、第3子以降は無料となったが、所得制限が定められている。所得制限の撤廃や引き上げをする考えがないか伺う
- (3) 静岡県庁で実施している「ふじさんっこクラブ」のような庁内託児所を周辺企業との連携も含め設置する考えはないか伺う
- (4) 掛川市男性職員の育休取得率について伺う
- (5) 掛川市女性職員の時短勤務の取得率について伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	---	----	-----------	--

1 住民参加のまちづくり推進にあたって

(答弁：市長)

まちづくり協議会地区集会において中心市街地の空き家・空き店舗の広がり指摘される一方、地域住民に事前の説明がないまま、土地利用事業が進められるなどの問題も起こっている。住民の思いに沿った都市計画が進められるための対策を伺う。

- (1) 現在の「土地利用事業の適正化に関する指導要綱」が現状に対応できない部分があると思う。より実効性のあるものにできないか伺う
- (2) 「掛川市生涯学習まちづくり土地条例」、「掛川市景観条例」などを活用して、市民の意見を取り入れたまちづくりの展開ができないかを伺う
- (3) 現在進めている国土利用計画策定にあたり、パブリックコメントを広く求める他、地域住民の声を吸いあげた計画策定をするため、各まちづくり協議会への説明会を行うなどの対策ができないかを伺う

2 有害鳥獣対策について

(答弁：市長)

周辺部のまちづくり協議会地区集会において、イノシシを中心とした鳥獣被害への悲鳴に近い声が寄せられている。耕作放棄地の拡大とともに、イノシシ被害を食い止めるための緊急かつ将来を見越した創意工夫のある対策の策定について伺う。

- (1) 市内の有害鳥獣被害の実態とその年次推移、今後の予測を伺う
- (2) 現在の市の有害鳥獣対策について伺う
- (3) 市として新たな対策を考えるつもりはないかを伺う

3 保育所・学童保育所待機児童対策の来年度見通しについて

(答弁：市長、教育長)

市長は、私の6月議会での質問に答え、学童保育については、待機児童をうまないために計画の見直しと施策の充実に向けて努力する旨の回答をしている。しかし、これまでの補正予算では、耐震審査のみの計上であった。来年度入学の保護者からは、学童保育所が利用できるのか不安の声を聞いている。また、乳幼児

についても、来年度の入園に対する不安が市民の中に広がっている。仕事をもつ親にとって切実かつ猶予のない問題である。施策の進捗や方針・計画を伺う。

- (1) 各小学校の来年度入学予定人数と学級数の変化予想を伺う
- (2) 来年度の保育所・学童保育所の増設や定員増の見通しを伺う
- (3) 保育所・学童保育所の来年度の入所希望人数と待機人数の見通しを伺う
- (4) 学童保育の企業への民間委託の評価と今後の考え方を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	20	氏名	鷲 山 喜 久	質問の方式 (☐ 一問一答 ・ ☐ 一括)
------	----	----	---------	---

1 常備消防と消防団の人員確保について

(答弁：市長)

年度別消防団員数の推移は、平成25年の771人を底に以後は増員となり、平成29年4月1日現在で787人となった。しかし、定員の803人に対して、まだ16人不足である。そこで、人員確保の観点から市長に伺う。

- (1) 現状16人不足の状況について、市長はどのように認識しているのか伺う
- (2) 団員のなり手が少ない原因について伺う
- (3) 消防団員は多少の手当があるが、ボランティアである。市として入団していただくための対策として、消防団員及びその家庭に限り、0歳から高校3年生相当までの医療費助成、出産準備金支援など、消防団員の家族を支援することで入団者を増やすことはできないか伺う
- (4) 消防団協力事業所は、市内にいくつあるか伺う
- (5) 消防団協力事業所で働く消防団員数について伺う
- (6) 県では「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」で事業税は上限100万円まで控除されるが、法人市民税はなぜ同様の控除ができないのか伺う
- (7) 市は消防団員に特例の税控除をする考えはないか伺う
- (8) 平成29年4月1日現在の消防職員数について伺う
- (9) 常備消防職員の人口比1,000人当たりの県内平均は1.39であり、県内では熱海市消防本部が2.31と高く、志太消防本部は0.88と低い。掛川市消防本部は0.92と県内2番目に低い人口比であるが、市長はこの数値を引き上げることを行っているのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	15	氏名	野 口 安 男	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	----	----	---------	--

1 「高齢者支援」への取り組みと課題について (答弁：市長)

高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするために、行政として多くの取り組みをしている。第2次掛川市総合計画「戦略の柱4」で、健康増進ビジネスモデルの研究や、かけがわ生涯お達者市民推進プロジェクトなど5項目が掲げている。これらに係わることや、これまで以上に推進していかなければならないことについて伺う。

- (1) 「健康増進ビジネスモデルの研究」への取組状況と今後の計画について伺う
- (2) 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクトの取り組みと今後の計画について伺う
- (3) 将来の胃がん予防と医療費抑制のために、中学生を対象に「ピロリ菌」の感染検査を導入すべきと思うが、見解を伺う
- (4) 一人暮らしになった高齢者同士が、助け合い楽しく暮らすために、地区まちづくり協議会等と協力して「シェアハウス」の設立や娯楽施設等を設け、常に集える場所づくりを行ってはどうかと考えるが、いかがか
- (5) 身寄りのない高齢者のために、葬儀・納骨等に係る費用を事前契約し、葬儀・納骨を葬儀社と連携して行うなど、独り身の高齢者の最期をサポートするようにしたらどうかと考えるが、いかがか

2 「教員の多忙化」解消について (答弁：教育長)

教員の多忙化が話題になっているが、国は、働き方改革を推進している。静岡県教育委員会は、ワークライフバランスの改善を求めている。掛川市教育委員会は、国や県の指針の中で、独自の改革ができると思うし、教員も望んでいる。正式な勤務時間7時間45分の中で、できる内容を今一度見直し、教員が安心して疲労感のない勤務ができるようにしなければならないと考え、以下の点について伺う。

- (1) 掛川市として、教員の多忙化解消のために、現在までに何を行ってきたのか伺う
- (2) 部活動指導に制限を加えるなど、学校任せではなく、市教育委員会としての方針を出すべきと思うが、教育長の見解を伺う
- (3) 新学習指導要領に向けて、小学校の英語科指導の課題をどう捉えているのか

伺う

- (4) 小学校での英語科指導やプログラミング学習導入のため、教員の研修が欠かせない。この研修のあり方について、教育長の見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	6	氏名	寺 田 幸 弘	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ ・一括)
------	---	----	---------	--

1 小中学校の新学習指導要領の対応について

(答弁：教育長)

今般、将来を担う子どもたちのため、10年を区切りとした学校教育の根幹をなす学習指導要領の改訂が行われた。改訂の基本的な考え方は、教育基本法、学校教育法などを踏まえ、現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、「生きる力」を育成し、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視するとともに、授業時数を増加させ、道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成するとともに、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成としている。

そこで、教育日本一を掲げる本市として、現行の体制を踏まえ、新学習指導要領に関連した小中学校の対応について、いくつかの観点に基づいて伺う。

- (1) 新学習指導要領で、改訂のねらいの中核となる「生きる力」を育成するため、具体的にどのような教育を行っていこうとするのか伺う
- (2) 本市小中学校の年間授業指導計画は、2学期制を採用して10年近くになるが、そのメリットとデメリットの総括と今後の継続について伺う
- (3) 小学校の外国語教育活動が3・4年生で年間15単位を新たに確保、5・6年生は新たに年間15単位加え、年間50単位を確保することになっており、このまま加えると年間総授業時間数の大幅な増加になるが、どのような方法で確保し、担当教員はどのように補っていくのかを伺う
- (4) 伝統や文化に関する教育の充実が改善事項として示されている。総合的な学習の時間で、地域の伝統や文化に関する教育を現行より更に充実させていく考えがあるか伺う
- (5) 全国各地でいじめ問題が起こる中、先行して道徳の特別教科化が実施されていくが、本市での具体的な取り組みについて伺う
- (6) 中学校の部活動については、教育課程外の学校教育活動の中で、社会教育関係団体との連携と持続可能な運営体制が敷けるよう指導をしているが、現在の市内、各中学校部活動数と担当顧問の数が適当であるのか。また、社会教育関係団体との連携が図られている事例があるのかを伺う

2 横須賀高校の統合計画案の対応について

(答弁：市長)

静岡県教育委員会は11月14日、少子化による生徒減少に対応するため、全日制高校を4校減らす再編方針などを盛り込んだ、ふじのくに魅力ある学校づくり推

進計画（静岡県立高等学校第三次長期計画）の案を発表した。その中に、本市にある横須賀高校と、御前崎市にある池新田高校を2026年度をめどに統合する案が盛り込まれていた。市長もこの発表直後記者会見を開き、再編計画策定経緯を県教育委員会へ説明を求めるコメントを出した。突然の発表であり、南部地域にある唯一の高校として大変重要で、本市としては絶対に再編統合は容認できないと考える。そこで、改編計画についての今後の対応について伺う。

- (1) 今回の改編計画について、どのように考えているのかを伺う
- (2) 今後の県教育委員会との対応をどのようにしていくのかを伺う
- (3) 再編統合は容認できないと考えるが、市長の見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	10	氏名	榛 村 航 一	質問の方式（一問一答・ ☒ 一括）
------	----	----	---------	---

1 掛川式「生涯学習」の理念・あり方について（答弁：市長、教育長）

これまでの掛川市の「生涯学習」は、「生涯学習を通した地方創生」への取り組みであった。かつての生涯学習は、いまの掛川に間違いなく繋がっており、いまの掛川という地方を創生した営みであったと思う。人との関わりを重視する掛川式の生涯学習こそ、現代がかかえる社会問題・課題に対する、ひとつの処方箋になるのではないかと。市として、今こそ「生涯学習」にもう一度目を向け、生涯学習発祥の地として、国の議論をリードしていく位の意気込みがあってもよいのではないかと、感じている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市長が思う生涯学習とは、どのようなものか。いまの社会、いまの掛川にとって、生涯学習はどのような意味を持つのか。またなぜ、生涯学習が全国的にも下火になっていると思うのか伺う
- (2) 「協働のまちづくり」と、生涯学習の関係について伺う
- (3) 「教育改革としての生涯学習」は学歴決算をやめ、魅力ある有徳の人物を育成することであった。市が進める小中一貫教育の目的と、目指す教育・授業のあり方を伺う
- (4) 若者にグローバルな体験を積ませるための環境づくりとして、市は、どのような取り組みを行っているのか伺う
- (5) 現在、シティプロモーションで進めている地域資源の再発見と磨き上げは、どのような理念・考え方で進めているのか伺う
- (6) 生涯学習の理念のもと掛川市には、掛川城の復元や新幹線駅の設置で市民の力強い協力を得てきた歴史があるが、市として、松ヶ岡の修復・復元に本気であることを市民に伝えるための、次の手を検討しているのか伺う
- (7) 「ウッドスタート宣言」、「木育キャラバン」、「生涯木育宣言」について検討を進めていきたいとの答弁をいただいたが、その後の進捗について伺う
- (8) 掛川に住みたいという市民の割合と、愛着を持ち、お互いに信頼できると考えている市民の割合の乖離について、見解を伺う